

アジア・新興国 ～「共同体」でASEANはようになる?～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

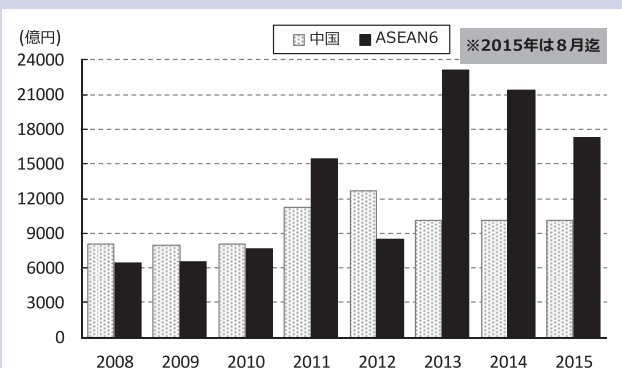
わが国からASEAN向け投資は旺盛に推移

ASEAN(東南アジア諸国連合)を巡っては、年末にも「共同体」の発足が予定される中、その実現に必要な制度などの準備も着々と進められており、わが国においても地域全体に対する期待及び注目度は高い。ここ数年は中国において様々なリスク(いわゆる「チャイナリスク」)が顕在化したほか、中国の景気減速が意識されており、新たな生産拠点や消費市場を求める動きが活発化している。中国では、製造業の一大生産拠点となってきた沿海部を中心に賃金が大幅に上昇している上、人民元高も重なり生産コストの上昇が避けられなくなっている。また、足下では生産年齢人口が減少局面に突入し、農村部の余剰労働力が枯渇する「ルイスの転換点」を越えたとされるなか、中国国内での労働力の確保が難しくなるとの見方が強まっている。ASEAN諸国においてもここ数年は大幅な賃金上昇が続いており、労働コストは上昇を余儀なくされている一方、域内には1人当たりGDPが相対的に低い国が少なくなく、中国に代わって低廉で豊富な労働力を確保しやすい。さらに、地理的にASEANはアジアの中心に位置する上、共同体設立により地域が一つの「経済圏」となる魅力もある。したがって、わが国からの直接投資実行額は、ASEAN向けが中国向けを上回っており、この傾向は今後も続くと見込まれる。

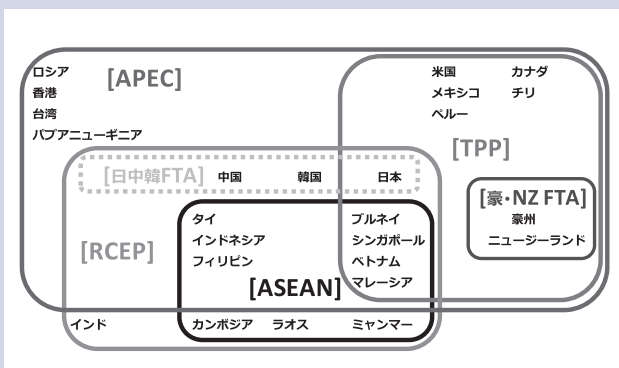
アジア太平洋地域の「核」となると期待される

ASEANは地理的にアジアの中心にあることから、アジア太平洋地域において数多く展開されている経済連携の枠組においても中心に位置している。こうしたなか、ASEANにおいてはすでに主要6ヶ国の間で財貿易に対する関税はほぼ撤廃されており、2018年にはすべての国で撤廃されるなど、モノの行き来は極めて自由になる。一方、ヒトの移動については熟練労働者に限られるほか、サービス産業の移動にも実質的な制限が掛かる模様だが、地域経済が一体化していく流れは不可逆的に進むとみられる。また、域内を連結するインフラ開発の活発化によりこれまで以上に経済面での連動性が強まり、域内での分業体制が構築しやすくなる環境変化も見込まれる。さらに、先日大筋合意に至ったTPP(環太平洋パートナーシップ)協定への参加国もあり、今後はTPPの枠組で新たな投資環境整備が進むことも期待される。TPPを巡っては批准手続など今後の道のりは決して平坦ではないが、地域全体で交渉中の様々なEPA(経済連携協定)やFTA(自由貿易協定)の交渉促進材料になるほか、TPPを突破口にアジア太平洋地域における経済一体化が進む可能性もある。ASEAN共同体の発足は、アジア太平洋地域がより綿密な関係を築くなかで、重要な核を担うものになると言えよう。

資料1 わが国から中国及びASEAN6諸国向け直接投資純実行額の推移



資料2 ASEANを取り巻く経済連携の枠組



内外経済ウォッチ